

## 2022年度事業計画

(2022年4月1日から2023年3月31日)

### 1 学術研究会、学術講演会の開催

(1) 第63回日本神経学会学術大会を下記のとおり開催する。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、WEBシステムも併用する。

- ・大会長 服部信孝 順天堂大学大学院医学研究科神経学教授
- ・会期 2022年5月18日(水)から5月21日(土)までの4日間
- ・会場 東京国際フォーラム

(2) 学術大会運営について

- ① 第67回学術大会大会長を選出する。
- ② 第64回学術大会の準備を進める。
  - ・大会長 桑原聡 千葉大学大学院医学研究院脳神経内科学教授

(3) 地方会開催

各地方会を次のように開催する。地方会についても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためWEB利用による開催を検討する。

北海道地方会(2回)、東北地方会(2回)、関東・甲信越地方会(4回)、東海・北陸地方会(3回)、近畿地方会(3回)、中国・四国地方会(2回)、九州地方会(4回)

### 2 学会誌の発行

(1) 臨床神経学の発行

機関誌「臨床神経学」62巻4号～63巻3号の全てを通常号発行する。また、学術大会抄録はサプリメントとして発行する。いずれも電子ジャーナルである。

(2) 英文機関誌の発行

英文機関誌「Neurology and Clinical Neuroscience」(Volume 10, Issue 3～Volume 11, Issue 2)を、隔月ごとに電子ジャーナルで発行する。

(3) 診療ガイドライン作成

- ① 神経疾患の遺伝子診断ガイドライン、重症筋無力症/ランバート・イートン筋無力症候群診療ガイドライン、多発性硬化症/視神経脊髄炎診療ガイドラインおよび筋萎縮性側索硬化症診療ガイドラインの改訂版を出版する。
- ② 慢性炎症性脱髄性多発根ニューロパチー、多巣性運動ニューロパチー診療ガイドライン2013、ギラン・バレー症候群、フィッシャー症候群診療ガイドライン2013およびデュシェンヌ型筋ジストロフィー診療ガイドライン2014の改訂版作成を進める。

### 3 啓発活動

(1) 広報活動

- ① 会員向けのニュースレターを発行する（第8号）。
  - ② 企業が主催するレジナビフェアに参加し、医学生、研修医などへの脳神経内科の広報に努める。
  - ③ 学生・研修医対象のウェブセミナーを開催する。
  - ④ 医学生・研修医等若手会員向けホームページの制作を引き続き進める。2022年度に公開する予定である。
  - ⑤ 本学会認定施設で行われる脳神経内科を紹介する説明会やセミナー等の企画を、本学会ホームページで紹介する事業を引き続き行う。
- (2) 医学生を対象とした学術大会への参加支援について  
医学生を対象とした学術大会への参加支援（交通費補助）を、引き続き学会が主催して行う。
- (3) 脳神経内科フォーラムの活動支援  
昨年度に引き続き、脳神経内科フォーラムが企画・実施する脳神経内科と神経疾患を広報する活動を支援する。
- #### 4 研究奨励
- 日本神経学会賞を選考する。
- #### 5 研究推進
- 神経内科学・脳科学に関する研究を推進するために、日本学術会議、日本医学会、日本脳科学関連学会連合、そして関連する他学会等と連携・協力する。
- #### 6 専門医及び教育施設の認定と、専門医制度の整備
- (1) 専門医
- ① 第48回専門医試験を次の予定で実施する。
    - ・第一次試験 2022年10月8日（土）（ベルサール神田）
    - ・第二次試験 2022年11月19日（土）（日本都市センター会館）
  - ② 第28回専門医認定更新を実施する。
- (2) 教育施設
- ① 施設認定更新  
2023年4月1日から認定する施設認定について、認定手続き（新規及び更新）を実施する。
  - ② 指導医認定  
2023年4月1日から認定する指導医認定を実施する。また、2023年3月31日で認定期間が満了となる指導医の認定更新を実施する。
- (3) 専門医制度の整備
- ① 日本専門医機構が定める専門医の認定・更新に関する整備基準に基づき、認定・更新に関する制度整備を進める。

- ② 神経内科専門医の基本領域化については、会員に向けた周知活動と引き続き日本専門医機構、日本内科学会など関係機関の理解を得るための活動を行う。

## 7 会員を対象とした教育及び啓発活動

### (1) 生涯教育講演会

- ① 第63学術大会時に、第19回生涯教育セミナー（レクチャー・Hands-on）を東京国際フォーラムにおいて開催する。
- ② 以下の地方会支部で生涯教育講演会を開催する。  
北海道支部、東北支部、関東・甲信越支部、東海・北陸支部、近畿支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部。

### (2) 専門医育成教育事業

- ① 第63回学術大会時に、第19回専門医育成教育セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催する。
- ② 2022年12月11日（日）に千葉県幕張会場（クロスウェーブ幕張）で、第20回専門医育成教育セミナーを開催する。

### (3) メディカルスタッフ教育事業

- 第63回学術大会時に、第9回メディカルスタッフ教育セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催する。

### (4) 卒前・初期臨床研修教育事業

- 教育実習機器（診察用ハンマー）を制作し、卒前のポリクリ実習や初期研修医が脳神経内科の臨床実習を効果的に受けるためのサマーセミナー参加者等に配付する。

- (5) 特別教育研修会脳卒中コース（第5回）を、2022年7月2日（土）にWEBシステムを利用して実施する。

### (6) 教育コンテンツ配信事業

- ノバルティスファーマ（株）の教育事業助成金をもとに、教育コンテンツ作成を進める。画像システム、eラーニングシステムの運用を行う。

### (7) Excellent Teacher 表彰事業の実施

- 学会主催の教育セミナーの講師や教育用動画制作で教育活動に貢献した会員を表彰する。

### (8) 会員の研修支援事業の実施

- 会員の国内及び海外での研修を支援する事業を実施する。

### (9) 学術大会時の教育プログラムについて

- 第64回学術大会時の教育プログラムを検討する。

## 8 診療向上のための活動

### (1) 診療報酬改訂への取り組み

2022年度診療報酬改訂で承認されなかった案件等について、2024年度改定での実現に向けて医療的ニーズの調査資料、適正な保険資料の試算などを進める。

### (2) 新薬承認審査の促進等に関する要望活動

神経疾患患者に対する医療の質の向上を図る一環として、公知申請など未承認薬、新薬承認審査の促進に関する要望活動を積極的に行う。

## 9 小児一成人移行期医療対策事業

(1) 小児一成人移行期医療に関する小児一成人移行期医療対策の提言・報告を基にした啓発資料を作成する。

(2) 2021年度に引き続き、第3回「ワークショップ：小児科から成人診療科への移行を語る」を開催する。

## 10 国際協力事業

2024年開催予定であるAOCN2024 (Asian Oceanian Congress of Neurology)の準備を行う。

## 11 その他の事業

### (1) 災害時医療支援の充実

核都道府県のリエゾンの任務確認と災害対策マニュアルの問題点と解決策について協議するため、各都道府県の神経難病ネットワーク長、神経難病リエゾンとの連絡協議会を開催する。

### (2) アーカイブズ事業

電子化した学術集会抄録集の公開準備を進める。

### (3) 産官学連携について

#### ① 研究シーズの企業導出サポート事業

第63回学術大会の一般演題から選抜される演題について研究支援を行うとともに、研究シーズの企業導出に向けたマッチングサポートを行う。マッチングの場としてLINK-Jを活用する。

#### ② バイオインフォマティクス・ハンズオンセミナー

脳神経内科のためのバイオインフォマティクス・ハンズオンセミナーを開催する。

#### ③ 産・官・学連携による若手創薬研修事業

産官学連携による若手創薬研修会第4回「神経疾患に対する創薬トランスレーショナルリサーチを学ぶ」を2023年1月に開催する。

### (4) 臨床医部会設置準備について

他学会の臨床医部会の類似例の調査を行とともに、臨床医部会の設置に関する答申案の作成

に取り組む。また、昨年度に引き続き WEB セミナーを開催し、コモン疾患診療のノウハウ、開業指南、診療に関する相談を行う。

(5) 新型コロナウイルス感染防止対策について

新型コロナウイルスの感染防止に必要な措置を講ずる。主な措置は次のとおりである。

- ① 学術大会、地方会、教育事業、広報活動などの学会活動について、その実施に当たって感染防止対策を徹底するとともに、WEB システムを活用するなど会員の参加機会を確保する。また、感染状況によって、事業の実施については臨機応変に見直しを行う。
- ② 学会ホームページや電子メールを活用して、脳神経内科医が診療する患者様の感染防止や、感染した際の診療などの情報の提供に努める。
- ③ 社員総会、理事会、各種委員会など学会運営に必要な諸会議は、必要に応じて WEB システムを利用して開催する。

1 2 一般社団法人としての運営

(1) 理事選挙

2022年度の定時社員総会終了後から任期が始まる理事の選任を行う。

(2) 代議員の補充

2022年度の学術大会終了時に任期が満了となる代議員の欠員および支部移動により欠員となる支部選出代議員の補充を行う。

(3) 日本医学会および日本医学会連合との連携

日本医学会と日本医学会連合の活動に協力し連携を進める。